

座談会（北京市社会科学院外国問題研究所の皆様と）

日時：平成22年8月26日（木）午後1時00分～

出席：北京市社会科学院外国問題研究所・白所長、副研究員（4名）

光多長温理事長、成田 浩理事

場所：海運クラブ3階会議室

光多 ようこそおいでいただきました。東京の都市問題についてお伺いしたいというお話ですが、私は、財団法人都市化研究公室理事長の光多と申します。今日は、東京都のいろんな都市問題をやっておられて、港湾局長もやっておられた、成田さんに同席していただいております。



私は日本の政府系の銀行に長いことおりまして、いろいろな都市開発プロジェクトに取り組んでおりました。成田さんは東京都の職員だったのですが、政府の都市再生本部事務局のメンバーでもありました。したがって、大都市問題、東京問題についてはさまざまな面についてお答えできると思いますが、ただ、時間も限られておりますので、皆さんの問題、関心をお伺いして、むしろ質問形式でお答えするという形でいきたいと思っております。よろしく願いいたします。

差し上げております資料は、「『10年後の東京』への実行プログラム2010」という、東京都が発行している冊子です。必要に応じてこれを使ってご説明したいと思います。

それでは、どんなことでも結構ですから質問していただいて、それに対して成田さんと私とでお答えする形で進めていきたいと思っております。

白所長 先生たちとお会いできることはとても感謝しています。ありがとうございます。いま研究しているのは世界の都市のことですが、どうやって大

都市になったか、東京のような都市になったのか。いま世界に認められるのは、東京、ニューヨーク、パリ、ロンドンの大都市ですが、一番関心があるのは、東京はこれからどんな都市に発展するのか。また、東京は戦争の後、どうやってこんな大都市になったのか、これを詳しく聞きたいです。たぶん北京に行ったことはあるかもしれませんが、先生たちには、北京をこれから東京のような世界都市にするために、すべきことを教えていただきたいのですが。

今回の私たちのテーマは、北京の市長 石原知事のような北京の市長から頼まれたのですが、（張氏を指して）この人が今回の担当ですから、帰ったときにちゃんとレポートを書いて市長に報告します。

光多 いま、2つご質問がありました。第2番目の質問、戦後どうして東京はこれだけの大都市になったのかということについては、お話しすると長くなりますので、私のほうから簡単に説明して、これから東京はいかなる都市になるのかということについては成田さんからお話ししたいと思います。一応2つとも簡単にお話をしたところで、各論、個々の質問にまたお答えしたいと思います。

白所長 わかりました。ありがとうございます。

光多 成田さんは東京都に勤めておられて、私は政府系の銀行です。少し意見が違ふところもありますが、そこは勘弁してください。

まず、東京は戦後、なぜこれだけ大きな都市になったのか。成田さんはこれに対して反論があるかもしれませんが、東京の力だけでなったわけではないと私は思っております。19世紀に日本が新しい明治政府になったときに、東京にあらゆる機能を集中させました。立法、司法、行政、それから非常に重要なのは教育（大学）、もう一つは放送関係、情報、いろんな機能を東京に集中させました。これは、日本が明治維新のときに、あらゆる機能を東京に集中し、あらゆるお金を政府に集中して、欧米先進諸国にキャッチアップしたいというこ

との意思のあらわれでありました。

意外と思われるかもしれませんが、東京、大阪というのは、戦争が終わった段階までは工業都市でした。東京湾、大阪湾には膨大な重化学工業が立地していました。したがって、東京は、先ほど申し上げましたいろいろな行政等の機能、それに産業の機能、あらゆる機能が集中した都市でありました。

第二次大戦後、日本は3つの巨大都市を抱えておりました。それは東京、名古屋、大阪です。それぞれが持っている機能の特色は、東京が立法、司法、金融、第三次産業的なところ、それから行政的な機能を持っておりました。名古屋は産業機能、特に輸送機械関係の産業機能、大阪は商業とか流通機能を持っておりました。

1980年代までは東京、大阪、名古屋は、日本の三大都市としてほかの都市に比べると順調に成長してきました。したがって、大都市への集中傾向が強かったわけです。

ところが、1980年代の半ば、一つは、為替レートが自由化し経済が国際化した時期、もう一つは、産業構造が大きく変わって第三次産業の比率が高まった時期です。これを我々は「東京への一極集中」、「大阪の凋落」または「大阪の地方化現象」というふうに言っております。

ちなみに大阪府の人口は、1987年以降、ずっと減少を続けております。大阪から東京へのいろいろな機能、または会社の移転が行われつつあります。例えば大阪を地盤とした銀行、大阪を地盤とした商社、生命保険、製造会社、いろいろな企業が大阪から東京に本社を移す傾向が非常に強くなっております。

この傾向は1990年代に、一たん、やや弱まりましたけれども、2000年以降、東京への一極集中傾向はさらに強くなっております。確かに経済面では、いろいろな機能が1カ所に集中するというのは効率的です。

もう一回繰り返しますが、いま何が東京に集中しているかといいますと、まず、立法（議会）、司法、行政が全部東京に集中しております。金融、特に国際金融関係は東京が圧倒的に多いわけです。それから、大学が極めて多い。統計上、日本の学生の半分近くは東京にいます。東京は、大学生の数、大学の一

大集中・中心地であります。教育も多い。それから、テレビ局、新聞社等の情報関係。

もう一つ、最近よく言われておりますのが、東京が文化の発信地になりつつあります。従来は、大阪、京都が日本の文化の発信地だったわけですがけれども、最近では、むしろ日本のいろんな文化は東京から起こってきているという傾向があります。したがって、日本のさまざまな面の機能が東京に集中しています。これは、産業構造が第三次産業に変わってくる、国際化になってくる、こういうことの一つの影響だと思えます。

日本の場合は、大学に来るときに地方から一斉に東京に来て、それから少しずつ就職段階で地方に戻っていくという傾向があります。全体として東京がいまだに日本の中で最も人口が増えつつあるし、大阪は、依然として人口は減少傾向にあるというのが現状です。

全国の中で東京への一極集中傾向があります。それから、東京の中でも都心への集中傾向が少しずつ進んできております。人間とか、居住機能の集中傾向が少しずつ進んでおります。

日本の政府は、いま、政治的にはやや混迷状態に近い状態です。最近、日本では、総理大臣より東京都知事のほうが地位が上なのではないかということがよく言われます。

私の話はここまでいたします。では、東京はこれからどういう都市になるのか。非常に難しいテーマですが、成田さんにお話しいただきたいと思えます。

成田 東京都が今後、どういう方向に進むのかということは大変難しい問題です。ただ、それについて東京都が模範答案のようなものをつくっていますので、それをご紹介したいと思います。今日のこのピンクの冊子でご説明します。

その前に、先ほどの光多理事長のお話との関連で言えば、いまの東京は都民だけで担っているわけではないです。それこそ地方から多くの人に来て都民になっていますし、日中はいろんな形で周りの県から多くの人働きに来ていて、

それは数百万と言われていています。東京の人口1,300万人は、その数百万と併せて、その全体がいまの東京の活力を担っているということをご理解ください。

4ページ、5ページを見ていただくと、「『10年後の東京』への実行プログラム」とあります。これは、「10年後の東京」の施策の方向を示す羅針盤だとご理解ください。ここに8つの「目標」があります。「水と緑」が都政にとって一番大切で、8番目のスポーツがそれほど大切ではないということではなく、この8つの目標が今後の都政のポイントということをご理解ください。

ちょっと前置きが長くなりましたが、ここに8つの目標があります。最初が「水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる」、これが第一の目標です。

私も2006年と2008年の2回、北京のほうにお邪魔させていただきました。その中で特に2008年は北京オリンピック開催後の10月ということで、街が非常に変化して、すごいダイナミズムを感じたところです。

そういった中で、さまざまな高層アパートとかビルディングができて、北京は大きく変わったのですが、ただ、北京の場合は、緑あるいは水、特に水のほうは、北海とか西海とかの、幾つか市内の湖に行きましたけれども、川も含めて水が少ないのではないかという感想を持ちました。それは、今後の北京の街づくりのテーマになろうかと思います。

47ページを見ていただきますと、「『水の都』東京の再生」ということで、都内にある幾つかの川、運河、その水辺を観光資源として、あるいは地域の快適な環境として確保しようという取り組みです。北京の河川でも、川の兩岸の緑道の整備とか、そういう取り組みはこの前に行ったときに見せていただいたのですが、これからは北京でもこういうことが一つの課題になろうかと思っています。

目標の2は、道路、空港、港湾、そういう都市インフラの整備により東京が大きく生まれ変わるということです。14ページ、15ページを見ていただきたいのですが、羽田空港の拡張ということで、この10月にD滑走路が新しく使われるようになります。

北京の場合は、オリンピックを迎えるに当たって空港が大幅に改良・改善されました。羽田の新しい滑走路の整備は、これがゴールではなく、これもまた次に向けての第一ステップだと思います。羽田空港が整備されれば、成田と違って都心から近いわけですから、東京と北京の距離がさらに近くなると思います。

それから、北京の場合も、空港から都心に入るに当たってモノレールが整備され、たしか途中から地下鉄に接続していましたが、そういった空港への交通アクセスを整備していくことも今後の東京の課題です。

目標の3は、環境負荷の少ない都市をつくっていくということで、世界全体でCO₂を25%削減するという目標で各国取り組んでいますけれども、その中で東京都はその重要な一翼を担いたいと考えています。都はこれまで、軽油を使うディーゼル車の排出ガス規制等々をやっていましたけれども、今後は事業所等のCO₂の排出の削減を進めるところです。

北京に何回かお邪魔しましたが、排気ガスによる光化学スモッグの発生が北京の都市としての悩みと聞いております。

今日は時間がありませんので、詳しくお話はできませんが、ディーゼル車の排出ガス規制とか、いま申しましたCO₂の削減の取り組みは、都のいろいろな資料がありますので、そちらのほうを参照していただければと思います。

次は4ページが一番下ですが、災害に強い都市をつくるということで、これは、北京はあまり地震はないでしょうけれども、たしか去年か一昨年、四川省が大きな被害を受けられました。

東京は90年ほど前、1923年、関東大震災という大きな地震に見舞われて、壊滅的な打撃を受けたわけですがけれども、そういった過去の経験に学んで、高層ビルの耐震強化など様々の取り組みを行っていますが、地震に強い、安全なまちづくりは都政の最重要課題のひとつです。

光多 ときどき誰かが、「何月何日に東京で直下型大地震が起こる」という予言をすると、我々はみんなその日はじっとしています。2年に一遍ぐらい、

それで何万人死ぬという予測が常に行われています。

成田 私は2008年に行ったときにびっくりしたのは、非常に特異なカタチのビルが北京にあります。住んでいる人々が不安を覚える様な何とも形容しがたい建物ですが。

通訳 テレビ局ですか。

成田 テレビ局ではないと思いますが、ビジネス街にあるので事務所ビルだと思います。何が言いたいかというと、日本では、まず認められないようなビルが北京でできているというのは、それだけ地震がないことを皆さん信じておられるのかなと思ってです。

目標5にいきます。これはソフトの分野ですけれども、いま、日本では高齢化が進んでいまして、同時に少子化ということで、合計特殊出生率は日本は1.3ぐらいです。一生に女性が産む子どもの数が1.3ぐらいで、最低2.1ぐらいないと人口が維持できないのですけれども、そういう少子化社会に直面しています。そのために、安心して子どもを産み育てられるように、保育所の整備とかそういうことがこれからの課題となっています。

合計特殊出生率は日本が1.3で、フランスの2.0に比べ、低いなと思ったのですが、ある資料によりますと、香港、韓国、中国は日本以上に少ない。1.0を切っているという話も聞きますので、そういう面ではアジアの各国は同じ課題に直面しているんだなと思っております。

目標の6は、先ほど光多理事長が申し上げたように、昔は、東京には工場に代表される製造業がありました。少なくなったとはいえ、いまでもまだ世界に誇るモノづくりの力は持っています。それから、観光客に来てもらうような都市の魅力。こういう魅力や産業力で、東京のプレゼンスを確立するというのが次の目標になります。

目標の7ですが、施策の23というところを見ていただくと、「人材」の育成

と就業支援です。英語で言うマンパワーが、将来の社会、国を担っていくことは言うまでもありません。そのための教育が大切だという指摘です。

そういった将来の東京、日本を担う子どもたち、若者の育成に当たって、学校の教育だけではなく、スポーツを通じて夢を与えるということが目標の8番目です。

白所長 いま、日本のサッカーはすごいですね。

成田 日本代表が決勝リーグに進出して、子どもだけではなく、大人にも大きな夢を与えたと思います。

白所長 これは民族精神の表現の一つですね。

成田 そうですね。東京は1964年に東京オリンピックを開催して、それがきっかけで大きく飛躍しました。また、北京も2008年の北京オリンピックで、それを一つのバネに大きく飛躍したと聞いております。

以上ですが、最後に、個人的感想ですが、この8つの目標で落ちている目標があるのではないかと考えています。それは、東京が国際都市として、北京、ロンドン、パリ、ニューヨーク、そういった国際都市との国際交流を進めていく、そういう目標があってもいいと思うのですが、ここに掲げていないのは残念です。

東京と北京は1979年に姉妹都市を提携しましたので、去年、30周年を迎えたわけですね。北京の代表なども日本に見えたのですけれども、そのわりには、いまいち取り組みが盛り上がらなかったのは残念です。北京と東京は、日本語的には「姉妹都市」、中国では「友好都市」という表現をされていると思いますが、それぞれ首都であり、都市として、活力ある都市を目指し、都市経営等、先ほどお話がありました緑の問題とか、環境負荷の少ない都市づくりについてお互いの経験の交流ができればいいなと考えております。

長くなりましたけれども、今後、東京はどういう方向を目指して進んでいくのかについてのアウトラインをご説明しました。何かご質問がございましたら、後ほどお答えしたいと思います。

以上です。

張 例えば東京、川崎、神奈川、これは全部、関東の経済圏ですね。これから中国は、北京と天津の合併して一つになるつもりです。これは決めましたから、アドバイスとか、意見を。日本はどうやってそんな大きな経済圏になったのですか。これから中国はどうやったらいいか。

光多 最初に私から答えます。まず、東京と3県（神奈川、埼玉、千葉）との関係は、私たちのように一般の立場から見ると、この1都3県はみんなで協力して、一つの大都市圏、メガロポリス圏をつくるべきだと思います。

ただし、具体的には、この1都と3県の間は競争と協力の歴史だったと思います。例えば埼玉県には海がない、港がない。したがって埼玉県はゴミを捨てる場所がない。そこで埼玉県と東京都は争うこともあるわけです。それから、東京都と横浜は同じ港を持っています。これもやはりお互いにコンペティティブな関係にあります。もちろん、千葉ともあります。東京、横浜、千葉はお互いに国際展示場を持っています。これも私たち一般の人から見ると、イベントを取り合いして競争しています。

それから、先ほど成田さんが言ったように、周辺の都市はベッドタウンで、昼間は東京に来る。夜は周辺都市に帰って寝ている。そうすると周辺の都市も、東京みたいな、例えば金融とか、大学とか、業務機能、こういうものが欲しいわけです。しかし、東京都にそれが集中していて、周辺の都市はそこに対して不満を持つ。そういう形のいろんな競争関係または競合関係があるわけです。

外国から見ると、1都3県はうまく一つで一つのメガロポリスをつくって、協力していると思われるかもしれませんが、実態の中身は、1都3県は、競争と、その中の緩やかな協働の歴史です。この辺については、成田さんはいろんな競争を実際の現場でやってこられたこともあるわけなので、いろんな話があると

思います。

ただ、私は外部から見ていると、東京という全体のパイが大きくなっている
ので、その中で競合しながら、一つのいい形をつくってきたというふうに私は
思います。例えば、東京、横浜、大宮、千葉、こういう形にいろいろ中枢的な
都市が幾つか出てきています。関西圏は、1980年代半ばから全体が地盤沈下し
ていますので、みんな競争しているけれども、いい形ができてこない。したが
ってそこについては、首都圏と関西圏とを比べられると、広域都市の連携とい
う形が非常にいい比較ができると思います。

北京には海がないし、天津とうまい形でコラボレートすることを望みますが、
例えば東京で言うと、これは時間の関係でなかなか難しいですが、横浜、川崎、
東京、千葉、この4つのところで港湾の競争があるわけです。それから、羽田
と成田で空港の競争があります。この2つを統括した責任の局長が成田さんだ
ったわけで、実際に最前線でやっておられたわけです。私たち第三者から見
ると、その競争があるからいい形になってきているのだと私はと思いますが、成
田さんはどういう見解をお持ちですか。

成田 東京圏といえますと、東京が1,300万、神奈川、千葉、埼玉合わせて
2千数百万ですから、全体で3,500~3,600万の地域です。これまで、ゴミの共
同処理であるとか、あるいはディーゼル車の規制で協調して取り組みもやって
きましたけれども、先ほど光多理事長からお話し申し上げたように、港である
とか、国際展示場では、お互いにバトルを繰り広げていました。

ただ、港について言えば、港は、コンテナの取扱量で港の大きさを表しま
すが、東京と横浜が日本で1番、2番だといっても、両方の取扱量を合せても、
世界のトップの上海の3分の1にすぎないわけです。上海やシンガポールは
2,000万TEUの規模ですが、それに対して東京と横浜を足しても700ないし800万
TEUです。

そういった中で、横浜、東京はタイアップして、外国の港、特に中国、韓国
の港に負けない役割を果たしていこうと、遅ればせながら、ようやくそういう

取り組みが始まったところです。そういう意味で個々の事業の連携に加え、いま、日本では道州制といって、47の都道府県大ぐくりし、例えば東京、千葉、埼玉、神奈川、4つぐらいを一つにまとめて、広域行政のニーズに応えていこうという議論が始まっているところです。

この点についても理事長からコメントがあろうかと思います。

光多 戦後、国の機関で「首都圏整備委員会」というのがありました。国として、一国の首都を、広域的にちゃんと整備していこうという非常に大きな目的でやってきたわけです。結果的にはだんだん地方分権の時代になってきて、首都圏整備委員会はなくなって、いまは、各地方自治体が連携し、または競争し、協議しながらやっていくという形になってきています。

いま成田さんが言った道州制の議論は盛んに行われていますが、十年内にはまず無理だろうと思います。やはり、どういう形かというのがはっきりしないわけですね。例えばアメリカ、ドイツの州という形をつくっていくのか、いわゆる連邦制に近い形をつくっていくのか、それとも単なる都道府県の合併なのか、その辺の議論さえまだ充分に行われていません。

したがって、中国で、例えば中央政府と北京、天津の地方自治体の関係はどうなっているか、また、そういう広域的な首都圏の整備の形をどうするかというのは、私もよく知りませんが、私の感じでは、そういう形で市が一つの広域的な自治体をつくるというのは、少なくとも日本の場合にはなかなか難しい。

じゃあどうすればいいかというと、私は、プロジェクト単位で（プロジェクトごとに）いろいろなことを進めていくのがいいと思います。例えば、港をどうするか、道路をどうするか、こういういろんな事業、プロジェクト単位で自治体がみんな議論しながらものをつくっていくというのが、私はいいと思います。

白所長 中国も少しずつ変わったのですが、例えば道路は、これはやりますかとか、こういう形がとか、とりあえず下の人と討論して、上に報告します。

日本のようにみんなで討論して、これはオーケーと。前と全然違います。前は党から、これでやります、やってくださいという命令の形でしたが、いまはちょっと変わりました。

中国では人民代表はあまり意味がないんです。党の権力ではなく、専門家の意見が一番強いです。例えば経済とか、この分野の専門家とか、この意見が一番なんです。

光多 先ほど私が言ったように、日本ではどうも、総理大臣よりも東京都知事が地位が高いようなことを議論されたりしているので、それと同じようなことが行われているかもしれませんね。

どういう形でおやりになるかは別として、例えばプロジェクト単位で、いま調査に来ておられますけれども、東京の道路をどうするかという観点から見ただけでも、首都圏をどういう形でつくっていくのかというのは、そこからも、いろいろな問題または答えが出てくると思います。

例えば東京の道路は、バウムクーヘンみたいにグルッとこういう形になっているわけです。

成田 16ページを見ていただければ三環状道路の整備状況がおわかりになると思います。

光多 いま毎日、新聞に出っていますが、外環と言っていますが、外かく環状道路、これは1都3県全部通じていきますので、例えばそういうプロジェクトをどうするかという形でごらんになったほうがいいかもしれません。

それからもう一つ、これは非常に大きなプロジェクトなので、ぜひ見てほしいのですが、環状2号道路というのがあります。これは、このすぐそばに建設されています。だから、バウムクーヘンの中の2番目です。1号、2号と、これはすぐそばで、東京にとっては歴史的な事業なので、ぜひ見ていただいたらいいと思います。

成田 そうですね。だいぶ進んでいますね。

光多 これは、1メートル四方が日本円にして200～300万円ぐらいです。そこを買収して道路をつくっているわけです。これはここから1キロくらい近くにありますが、その環状2号道路がずうっと海のほうに伸びていくわけです。

これは成田さんには失礼な言い方かもしれませんが、私は東京の道路でぜひ直してほしいのは、川の上に道路があるわけです。これはみっともない。国際的にみっともないので、ぜひ直してほしいんですけども、これはなかなか難しい。ぜひ見てください。

張 中国はこれから、大体5年後、10年後以降には、また3億、4億ぐらいの人が北京のほうに上京します。ですから、いま中国の不動産はバブルみたいな感じで、高いです。でも、日本もそういう形があったんですよ。そのときはどうやってこういう問題を解消したのですか。

光多 日本は1985年～90年に、いわゆるバブル経済という形で土地が暴騰したわけです。幾つか特徴がありますが、一つは、土地が暴騰したのは東京と大阪に限られていました。地方都市は暴騰していません。やはり東京と大阪、特に東京ですね、東京にいるんな機能が集中して一時的に上がった。これが1番目の特色です。

2番目は、なぜ暴騰したかというのはいろいろありますが、中国の土地の所有形態がどういう形になっているか、これが非常に重要だと思います。日本の場合は、絶対的土地所有権とっておりますが、土地を所有する権利というのは絶対なんですね。ですから、例えば再開発をするときに、ある狭い土地でも、その人が持っている限りは絶対再開発できない。その人から土地を買わなければいけない。そういうときに非常に高い値段がつくわけです。

そういう形で、中国の場合は土地の所有権をどういう形でコントロールして

いられるのか。例えばアングロサクソン、英米だと、絶対的所有権がないから、そんなにバブルというのは起こってこない。日本の場合は土地の所有権が強過ぎる。そこが非常に大きな問題です。

3番目は、なぜバブルが起こったかということ、いろいろあるのですが、金融面 私はそのとき、まさにバブルの最中の不動産融資担当課長をやっていましたが、銀行がおカネが余ってどんどん貸し込んでいった。したがって、ファイナンスの規制をどうやってやるのかというのは我々の反省としてあるわけです。どこで起こるのか、所有権がどういう形になっているのか、ファイナンス機能がどうなのか、そういう形が我々の反省としてあります。

では、いまから東京はどうなるか。我々は随分学習しました。学習をしたので、たぶん、私たちはもう絶対にバブルにはならない。非常にいい経験をしたと思っています。

(資料提示)これは、10月に日本のある学会で発表しようと思っているもので、私が論文を書いたので、たまたま持ってきたのですが、これが地価の動きです。1985年～90年、ここで突然上がってきているわけです。(指し示して)これが首都圏です。ポンと上がっています。次が近畿(大阪)圏です。きれいに上がった分だけ下がって、ここから見ると、ここだけポコンと上がった。これがバブルです。

私はバブルの最中に不動産融資担当課長でしたが、我々は、バブルの最中にバブルということに気がつかなかったわけです。私はこの中で右往左往していたのですが、バブルの最中にバブルと気がつかない、これがバブルです。

張 いま、中国には農業の人たちがまだ8億はいます。その中の4億、5億の人がこれから投資家になるから、いままで建った建物とか、中国政府に言わせるとまだまだです。いまはまだ始まりの段階です。これからまだ4～5億人の投資家が必要であるから、これからもっと高くなるかもしれません。

光多 我々から見ると、中国は人間も多いけれども、土地も随分広い。し

かもフラットなんですね。ですから、中国は、日本のバブルの経験をよく勉強して、たぶん、そういう形がない形で進められると私は思っています。

そのときに非常に重要なのは、土地の所有権、または土地の権利をどうやって調整していくのか。中国は、そこについては計画が優先する、個人個人の権利を優先させないというふうに私は聞いていますので、たぶんうまくいくのではないかと思います。

邱 最後の問題ですが、いま北京市内の人口は1,800万人です。その中の500万ぐらいが流動人口、地方からの人です。不安定です。

光多 住まいが決まっていないのですか。

邱 そうですね。自分で借りるだけ。ちゃんと北京市内の市民じゃなくて、「暫住証」みたいな、農民工の形です。

北京の政府の人たちは2つの問題があります。一つは交通の問題です。この500万の人が半分ぐらい車を持っているんです。

光多 自転車じゃなくて。

通訳 はい。

邱 去年の12月までに自動車は400万台を超えました。その中で半分未満がこの流動の人です。いまの問題は、この人たちの車の問題と、水の問題。東京はそういうときがありますか。

光多 昔はありました。

邱 そのときの知事はどんな政策がありましたか。例えば来ないでくださ

いとか、こういう形で。

光多 この500万の人は正規に来ているわけですか、それとも不法に来ているのですか。

邱 正規です。

光多 住宅の供給が……。

邱 北京の市民にはまだなっていないんです。まだ地方の方です。まだどんどん来ていますから、毎年10万、20万ぐらい増えています。

光多 第一番目の問題は、これはさすがに中国でスケールが違いますね。世界の中でもたぶん経験したことがない問題だと思います。

張 収入は大体中間ぐらいの……、労働力ですね。ちゃんと市役所に登録しているのが500万です。不法の方もまだいっぱいいるんです。例えば、そういう制限とか、学歴とか、どんなレベルの方が北京市内に入ってくださいとか、こういう形。

光多 それはちょっと想像つかないですね。

成田 そうですね。都内の高い家賃を払えるかどうかで、事実上の制限はありますけれども、学歴であるとか、資格でどうのこうのという形で、来ていいとかいけないとか、そういう規制は日本ではできないです。

光多 したがって1番目の問題については、我々の想像をはるかに超えているので、ちょっとこれについては我々は経験がありません。

ただ、2番目の問題については、これは東京都、首都圏は随分勉強しました。

昭和30年代、40年代、特にこういう暑いときはいつも水問題で、「東京都にはあとこれだけしか水がありません」というのが毎日出てきていました。その間は、例えば神奈川県は比較的水があるので、そこからトラックで運んできたり、いろんな工夫をやってきました。でも、ダムを整備して、いまは水問題は全くありません。

ただ、東京都とかみんなそうですが、地方自治体で一番力が強いといいますが、原点はやはり「水」です。明治時代から、水の整備（上水道・下水道を含めて）は、地方自治体の一番基本的な仕事だというのは日本では定着しています。

東京都は常にそれだけ高い水の整備の技術を持っているので、BOT方式で、東京都がいままで培ってきた水の技術を輸出しようという形で、いま、副知事を先頭にして、中国等、あちこちの東アジアの国に売り込みにかかっています。

ただし、ちょっと失礼な言い方になるかもしれませんが、日本の川の水は非常にきれいです。これはごらんになるといいですが、かなり汚いと言われている江戸川でも魚が泳いでいます。中国の水は、ヨーロッパもそうなんですけれども、水がやはり相当濁っています。ですから、あれを浄化するというのは日本の技術で……、これは日本の水を見てください。とにかく非常にきれいです。水のきれいさが違います。

白所長 先生たちに親切にお答えいただいて、本当にありがとうございます。今度国に帰ったら、中国でもう一回研究して、チャンスがあれば一緒にテーマを研究したいのですが、もし何かわからないことは教えていただけますか。

成田 私どものCLAIRの事務所が北京にございます。長富宮というところですが、ホテルとJETROなどの事務所がありまして、そこの5階に「自治体国際化協会（CLAIR）」の北京事務所があります。そこに行っていいただければ、東京都の資料はどこまであるかわかりませんが、日本の地方自治とか、都市計画とか、そういった、一定の範囲の中国語の資料もありますので、そこに

コンタクトを取っていただければ、今日のお話についても中国語でご理解いただけると思います。ぜひ、それをご活用いただければと思います。

白所長 ありがとうございます。昨日は日本の九州ラーメンを食べましたが、今度、北京に来たときには、ジャージャー麺をぜひ。北京ダックも一緒に（笑）。

光多 成田さんは、国際化協会で北京にしょっちゅう行っておられます。私も、「北東アジア会議」というのがあって、今年も吉林（長春）でやりました。でも、長春から北京に来ると、料理は北京のほうがずっとおいしいですね。

どうもありがとうございました。
（了）

